

世界各国の 安全衛生の最前線から

フロントロー

最終回

中災防 教育ゼロ災推進部 審議役 鈴木 博仁

アジアにおける 危険予知訓練（KYT）の普及

アジア各国で、日本の安全衛生のノウハウを積極的に参考にしようという動きが、以前よりも盛んになっている。アジア各国の近年の経済成長率には目を見張るものがあるが、一方で労働安全衛生施策の未整備、産業現場での安全衛生意識の希薄さなど、労働災害防止対策が追いついていないというのも、その動きの一因であろう。

中災防では、(独)国際協力機構（JICA）からの委託事業（本誌2月号参照）以外にも、アジア各国の安全衛生団体と協力して、ゼロ災運動の理念とKYTの実践をテーマに、毎年研修会を実施してきた。また最近では、海外進出した日系企業から、直接現地に赴いてKY指導をしてほしいという依頼が多く寄せられるようになっている。

各国の労働安全衛生団体を通じた KYTの普及

中災防は、海外支援事業として独自に「アジア安全衛生パートナーシップ研修」を実施している。アジア各国の安全衛生団体の協力のもと、現地の安全衛生団体職員および日系企業を中心とした現地企業の安全衛生担当者等を対象に毎年

現地で開催しており、過去3年では、インド、台湾、マレーシアで開催している。

どの国の研修でも、参加者が積極的かつ意欲的に取り組んでいるのが印象的である。台湾では、すでにKYTを実施している企業の担当者から「自分たちが進めているKYTとは違いがあり、今回の進め方はシステマチックで理解しやすかった」という感想があった。比較的個人主義的傾向が強いインドでも、「全員参加で「一人ひとりカケガエノナイひと」を大切にしようというゼロ災運動の人間尊重理念はユニークな発想で驚いたが、相互に意見を出し合いチームワークで進めるKYTの手法は、インド人の思考や習慣に反することなく、職場の一体感・連帯感を高めるのに大いに役立つ」との感想が聞かれた。このように、アジアにおいてKYTの普及に対する障害は、特に感じられない。

また、研修を通じて感じたのは、例えばイスラム教徒に対しては、「お祈り」の時間を設ける、チームの一体感や連帯感を醸成するためのゼロ災手法の一つである「タッチ＆コール」は男女を別にして実習を行う（写真）など、宗教も含めてその国の文化に配慮する必要があると

いうことである。このことは、日系企業がスムーズに事業運営を進める上で、真っ先に直面する課題といえるだろう。

さて、アジア各国には、中災防のような労働災害防止団体が存在するが、それぞれ、現地企業や日系企業の多くが会員となって団体の運営を支えている。現地での安全衛生活動をスムーズに進めるためにも、各国の安全衛生団体を通じて KYT を普及することが効果的かつ効率的であるので、中災防と各国の安全衛生団体との連携をさらに強固にしていく必要があると考える*。

これらの団体では、すでに KYT 普及のためにさまざまな活動を実施している。台湾の中華民国工業安全衛生協会 (ISHA) では、協会で独自に KYT の小冊子等を作成して普及に努めている。インドのインド国家安全評議会 (NSC) では、2013 年から KYT の研修コースを独自に実施しており、既に企業の安全衛生担当者ら延べ 100 人が受講している。

カンボジアでの KYT の普及

JICA では、開発途上国への技術協力支援として「産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト」を実施している。筆者は日本人短期専門家として、2017～2018 年、カンボジアの職業訓練校 2 校における 2 日間の KYT 研修に派遣された。

職業訓練校の学生は、卒業後に製造業や建設業等で危険な業務に従事する可能性が高い。そのため、まずは訓練校の指導員が労働安全衛生の重要性を学ぶ必要性があるとのことで、KYT 研修の開催につながった。このプロジェクトの対象分野である電気学科の指導員に加え、建築学科など他学科の指導員やカンボジア



写真 男女別で行ったタッチ＆コールの実習 (マレーシア)

労働職業訓練省の関係職員も参加した。

2017 年の研修最終日には、労働職業訓練省において、研修参加者代表と同省幹部の参加により研修の振り返りがもたれ、同国の労働安全衛生の現状についての問題提起とともに職業訓練校のカリキュラムに KYT を取り入れていきたいとの発言が参加者代表から述べられた。

また、本研修後、研修に参加した指導員の中には、自作のイラストを講義や実習に取り入れ、KYT を積極的に学生に指導する者も現れた。

こうした動きの中、2018 年には KYT の重要性が国から認められ、労働安全衛生の講義内容の一環として、指導員養成カリキュラムに KYT が組み込まれた。そのため、2018 年はその指導員を養成する講師の育成を行った。

近年、カンボジアの経済成長率は毎年約 7% を維持している。海外資本の受け入れとともにさらに発展する半面、労働災害防止は一層重要な課題となるだろう。そのような中で、職業訓練校を卒業する学生が労働安全衛生の重要性を学ぶことは、今後の企業活動に非常に大きく貢献する。その意味で、職業訓練校の指導員養成カリキュラムに KYT が組み込まれたことは、これからのカンボジア産業界の労働災害防止において大きな意味をもつことになるだろう。

* 中災防ホームページ：諸外国の安全衛生団体等との交流 (<https://www.jisha.or.jp/international/exchange/index.html>)